



2022年8月29日

各 位

会社名 元 気 寿 司 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 法 師 人 尚 史  
(コード番号 9828 東証スタンダード)  
問合せ先 経 理 部 長 森 田 栄 一  
( T E L 028-632-5711 )

**(訂正・数値データ訂正)**  
**「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2022年5月27日付「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、当社の新店舗の建設工事に関連して不適切な支出が行われた可能性があることが判明したことを受け、同日付で外部の有識者で構成する特別調査委員会を設置し、同委員会による調査に全面的に協力してまいりました。

本日(2022年8月29日)当社は、特別調査委員会より調査報告書を受領いたしました。これを受け、同委員会の調査で判明した2022年3月期決算への影響額について「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正を行いました。

なお、詳細につきましては本日公表の「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月29日

上場会社名 元気寿司株式会社  
 コード番号 9828 URL <https://www.genkisushi.co.jp/corporate/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森田 栄一

TEL 028-632-5711

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,607		265		245		1,301	
2021年3月期	38,252	11.9	452		420		443	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,421百万円 ( %) 2021年3月期 434百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	147.49		15.0	1.0	0.6
2021年3月期	50.19		5.3	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,910	9,302	34.6	1,053.75
2021年3月期	23,942	8,096	33.8	917.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,302百万円 2021年3月期 8,096百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,026	1,850	509	6,995
2021年3月期	1,599	2,083	2,219	5,261

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		5.00	10.00	88		1.1
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	176	13.3	2.0
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		15.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,210	14.8	1,070	303.4	1,070	335.0	590	54.7	66.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,882,908 株	2021年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	2022年3月期	55,150 株	2021年3月期	55,089 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,827,800 株	2021年3月期	8,827,875 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,082		183		164		776	
2021年3月期	35,720	9.8	59		14		322	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	88.00	
2021年3月期	36.52	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,063	8,148	32.5	923.06
2021年3月期	22,051	7,587	34.4	859.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,148百万円 2021年3月期 7,587百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,490	15.6	1,030	527.6	550	29.2	62.30

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績に関する概況 .....	2
(2) 当期の財政状態に関する概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動の制限が続いたことに加え、エネルギー価格や原材料価格の上昇の影響などもあり、持ち直しの動きが続きながらも厳しい状況が続きました。一方、海外経済は、国や地域によってばらつきを伴いながら、全体としては景気回復に向けた動きがみられました。

先行きにつきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、また足元では地政学リスクや物価上昇による影響が強まっていることなどから、国内経済・海外経済ともに不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「回転寿司を超え、業界トップクオリティを誇る寿司レストランを目指す」、「ニューノーマルの時代にマッチした企業ブランドの確立」を基本方針に、国内200店舗、海外250店舗体制構築へ向けて積極的に店舗展開を行い、競争力・収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高446億7百万円、営業利益2億6千5百万円、経常利益2億4千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、各自治体からの営業時間短縮要請に伴う感染防止協力金を特別利益にて計上したこと等により、13億1百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せず説明しております。

当該会計基準の適用により、当連結会計年度の売上高は4千5百万円、営業利益は6千万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3千1百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (国内事業)

国内事業につきましては、営業時間短縮や酒類提供制限による売上への影響や、原材料及びエネルギー価格の上昇によるコスト影響がありました。当期の重点施策として掲げた「期間限定商品の強化及びスピーディーなフェア切替」、「増加するテイクアウト・デリバリー需要の獲得」「当社公式アプリ・電子マネーSushiCaの利便性向上」等を通じて、認知度及びブランドイメージの向上を図るとともに、お客様の来店動機付けを高める各種施策に注力し、顧客満足度を高めることに注力いたしました。

店舗展開につきましては、新業態を含めて19店舗を出店する一方で4店舗を退店したことにより、総店舗数は180店舗となりました。

この結果、国内事業の売上高は、過去最高となる386億6千6百万円となりましたが、セグメント損失は8億2千5百万円となりました。

#### (海外事業)

海外事業につきましては、コロナ禍においてもWeb会議システム等を活用しながら、現地とのコミュニケーション強化を図りつつ、営業施策のアドバイス等を行うことで子会社及び各フランチャイズパートナーと良好な関係の維持に努めてまいりました。全体的には、各種規制緩和により、売上高の回復傾向が見られるものの、一部地域では感染拡大による規制に沿った対応を余儀なくされ影響を受けている地域もあります。

海外の店舗展開につきましては、27店舗を出店する一方で5店舗を退店したことにより、総店舗数214店舗となりました。

この結果、海外事業の売上高は、59億4千万円、セグメント利益は10億1千万円となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入（売上高の一定率等）等であります。

## (2) 当期の財政状態に関する概況

## (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億6千7百万円増加し、269億1千万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加17億3千3百万円、店舗の新設等に伴う有形固定資産の増加5億4千万円があったこと等によるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億6千1百万円増加し、176億7百万円となりました。これは主に、リース債務の増加5億7千5百万円、未払法人税等の増加3億5百万円があったこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、93億2百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上13億1百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は0.8ポイント上昇し、34.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億3千3百万円増加し、当連結会計年度末には69億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億2千6百万円（前年同期は15億9千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億5千6百万円、減価償却費19億4千7百万円による増加があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億5千万円（前年同期は20億8千3百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出21億8千5百万円があった一方で、差入保証金の回収3億4千5百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億9百万円（前年同期は22億1千9百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円があった一方で、長期借入の返済12億3千3百万円、リース債務の返済11億4千3百万円を行ったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

外食産業におきましては、全般的には回復の兆しはみられるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期がいまだ不透明であり、その影響を、引き続き一定程度受けることが想定され、本格的な回復には至っておりません。また、原材料及びエネルギー等の価格高騰による影響についても懸念されるなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、2022年度を初年度とする中期経営計画（2022年度～2026年度）を策定いたしました。本中期経営計画において基本方針として掲げる『お客様満足度日本一を目指す』のもと、4つの重点戦略に基づく各種施策を着実に実行し、数値目標の達成を目指すとともに、今後の持続的な成長につなげてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高512億1千万円（前年同期比14.8%増）、営業利益10億7千万円（前年同期比303.4%増）、経常利益10億7千万円（前年同期比335.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億9千万円（前年同期比54.7%減）を見込んでおります。

※中期経営計画（2022年度～2026年度）の詳細については、2022年5月13日付公表の「中期経営計画（2022～2026年度）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の情勢を考慮の上適切に判断していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,261,705	6,995,703
売掛金	922,550	1,148,093
商品及び製品	397,970	449,081
原材料及び貯蔵品	107,565	76,325
その他	687,597	652,631
貸倒引当金	△12,603	△13,458
流動資産合計	7,364,785	9,308,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,471,800	10,172,956
機械装置及び運搬具	316,558	316,776
土地	700,569	700,569
リース資産	7,445,837	8,035,451
その他	1,592,592	1,720,524
減価償却累計額	△9,860,436	△10,738,785
有形固定資産合計	9,666,922	10,207,492
無形固定資産		
借地権	60,663	65,363
その他	451,927	494,346
無形固定資産合計	512,590	559,709
投資その他の資産		
投資有価証券	32,610	32,560
差入保証金	4,040,361	4,510,038
繰延税金資産	1,268,330	1,366,002
投資不動産	581,276	410,354
減価償却累計額	△284,338	△235,570
その他	760,698	751,951
貸倒引当金	△761	△785
投資その他の資産合計	6,398,176	6,834,550
固定資産合計	16,577,690	17,601,752
資産合計	23,942,476	26,910,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,607,740	1,876,823
1年内返済予定の長期借入金	1,498,065	1,035,351
リース債務	1,009,812	1,063,080
未払費用	1,292,356	1,502,119
未払法人税等	53,000	358,000
賞与引当金	202,000	246,000
ポイント引当金	33,000	—
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	15,000	18,200
その他	1,531,387	1,636,791
流動負債合計	7,249,923	7,743,926
固定負債		
長期借入金	3,284,223	3,961,178
リース債務	4,572,858	5,095,132
長期リース資産減損勘定	24,864	15,765
転貸損失引当金	14,830	7,270
資産除去債務	679,645	730,787
その他	19,739	53,820
固定負債合計	8,596,160	9,863,953
負債合計	15,846,084	17,607,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,396,200
利益剰余金	5,780,097	6,866,843
自己株式	△76,961	△77,116
株主資本合計	8,199,336	9,285,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,590	△1,640
為替換算調整勘定	△101,354	17,960
その他の包括利益累計額合計	△102,944	16,320
純資産合計	8,096,391	9,302,247
負債純資産合計	23,942,476	26,910,127



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,252,894	44,607,847
売上原価	15,627,776	18,954,203
売上総利益	22,625,118	25,653,644
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,742,581	3,017,728
給料及び手当	11,439,196	12,563,960
賞与引当金繰入額	202,000	246,000
ポイント引当金繰入額	1,000	—
その他	8,693,243	9,560,708
販売費及び一般管理費合計	23,078,021	25,388,397
営業利益又は営業損失(△)	△452,903	265,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,479	31,168
受取賃貸料	31,625	19,262
受取手数料	55,160	59,737
雑収入	43,339	31,934
営業外収益合計	159,605	142,103
営業外費用		
支払利息	91,978	93,663
賃貸費用	30,418	30,343
不適切行為関連損失	—	29,860
雑損失	4,761	7,488
営業外費用合計	127,157	161,356
経常利益又は経常損失(△)	△420,455	245,993
特別利益		
固定資産売却益	—	2,631
助成金収入	96,615	1,429,004
受取和解金	541,110	—
債務免除益	—	588,864
特別利益合計	637,725	2,020,500
特別損失		
固定資産除却損	16,305	41,856
固定資産売却損	—	8,358
減損損失	548,442	520,310
賃貸借契約解約損	60,155	39,435
在外子会社における送金詐欺損失	169,441	—
特別損失合計	794,345	609,961
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△577,075	1,656,533
法人税、住民税及び事業税	152,188	453,934
法人税等還付税額	—	△37,115
法人税等調整額	△286,197	△62,267
法人税等合計	△134,009	354,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△443,065	1,301,982
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△443,065	1,301,982

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△443,065	1,301,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	△50
為替換算調整勘定	8,618	119,314
その他の包括利益合計	9,028	119,264
包括利益	△434,037	1,421,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△434,037	1,421,247

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	6,267,302	△76,799	8,686,703
当期変動額					
剰余金の配当			△44,139		△44,139
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△443,065		△443,065
自己株式の取得				△161	△161
減資	△1,051,528	1,051,528			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,051,528	1,051,528	△487,205	△161	△487,367
当期末残高	100,000	2,396,200	5,780,097	△76,961	8,199,336

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,000	△109,972	△111,972	8,574,730
当期変動額				
剰余金の配当				△44,139
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△443,065
自己株式の取得				△161
減資				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	8,618	9,028	9,028
当期変動額合計	410	8,618	9,028	△478,338
当期末残高	△1,590	△101,354	△102,944	8,096,391

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,396,200	5,780,097	△76,961	8,199,336
会計方針の変更による累積的影響額			△82,819		△82,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,396,200	5,697,277	△76,961	8,116,516
当期変動額					
剰余金の配当			△132,417		△132,417
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,301,982</u>		<u>1,301,982</u>
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,169,565</u>	△154	<u>1,169,410</u>
当期末残高	100,000	2,396,200	<u>6,866,843</u>	△77,116	<u>9,285,927</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,590	△101,354	△102,944	8,096,391
会計方針の変更による累積的影響額				△82,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,590	△101,354	△102,944	8,013,572
当期変動額				
剰余金の配当				△132,417
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>1,301,982</u>
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	119,314	119,264	119,264
当期変動額合計	△50	119,314	119,264	<u>1,288,675</u>
当期末残高	△1,640	17,960	16,320	<u>9,302,247</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△577,075	1,656,533
減価償却費	1,891,995	1,947,865
減損損失	548,442	520,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,547	879
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,000	44,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△7,560	△7,560
受取利息及び受取配当金	△29,479	△31,168
支払利息	91,979	93,663
固定資産除売却損益(△は益)	16,305	47,583
助成金収入	△96,615	△1,429,004
賃貸借契約解約損	60,155	39,435
債務免除益	—	△588,864
受取和解金	△541,110	—
売上債権の増減額(△は増加)	△320,625	△224,832
棚卸資産の増減額(△は増加)	42,402	△17,262
仕入債務の増減額(△は減少)	245,782	257,431
その他	175,742	480,595
小計	1,546,887	2,789,604
利息及び配当金の受取額	367	333
利息の支払額	△93,331	△94,359
法人税等の還付額	—	72,501
法人税等の支払額	△455,217	△207,478
助成金の受取額	59,350	1,466,269
和解金の受取額	541,110	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599,166	4,026,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,380,762	△1,218,731
無形固定資産の取得による支出	△173,287	△217,626
差入保証金の差入による支出	△709,826	△748,866
差入保証金の回収による収入	281,161	345,160
投資不動産の売却による収入	—	111,046
その他	△100,668	△121,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083,384	△1,850,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,171,124	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△786,365	△1,233,197
リース債務の返済による支出	△1,120,553	△1,143,481
配当金の支払額	△44,139	△132,417
その他	△161	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,219,904	△509,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,747	67,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,796,433	1,733,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,465,271	5,261,705
現金及び現金同等物の期末残高	5,261,705	6,995,703

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより以下の変更を行っております。

## ・ 自社プリペイド式ポイントカードに係る収益認識

国内事業において、当社オリジナル電子マネー「SushiCa」によるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、当該カードへのチャージ及びその利用に応じてポイントを付与しております。

従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、チャージ分及び付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格を独立販売価格に基づき履行義務に配分することとしております。

また、チャージ分が失効した場合、従来は、失効時に営業外収益として計上しておりましたが、履行義務識別時に非行使部分を認識測定しております。

## ・ 代理人取引に係る収益認識

海外事業におけるフランチャイズ先への食材等売却に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、一部の取引については総額から取引先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することとしております。

## ・ 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

海外事業におけるロイヤリティ収入のうちフランチャイズ契約時に受け取る加盟金について、従来受取時にすべて収益として認識しておりましたが、契約期間にわたり履行義務が充足されることから、契約期間内の経過期間に応じて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比べて、当連結会計年度の売上高は45,543千円増加し、売上原価は15,377千円減少し、営業利益は60,921千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,558千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は82,819千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。並びに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,128,055	4,124,838	38,252,894	—	38,252,894
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	34,128,055	4,124,838	38,252,894	—	38,252,894
セグメント利益又は損失 (△)	△607,824	216,800	△391,024	△61,879	△452,903
セグメント資産	18,086,789	2,450,707	20,537,497	3,404,978	23,942,476
その他の項目					
減価償却費	1,488,299	233,709	1,722,009	169,985	1,891,995
特別損失(減損損失)	405,733	135,463	541,196	7,245	548,442
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,770,465	292,793	3,063,258	81,886	3,145,144

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△61,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,666,989	5,940,857	44,607,847	—	44,607,847
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	38,666,989	5,940,857	44,607,847	—	44,607,847
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△825,375</u>	1,010,754	<u>185,378</u>	79,867	<u>265,246</u>
セグメント資産	<u>21,159,065</u>	2,443,971	<u>23,603,036</u>	<u>3,307,091</u>	<u>26,910,127</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>1,548,980</u>	218,779	<u>1,767,760</u>	180,105	<u>1,947,865</u>
特別損失 (減損損失)	317,881	195,746	513,627	6,683	520,310
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	<u>2,961,691</u>	39,046	<u>3,000,738</u>	158,729	<u>3,159,468</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額79,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	34,128,055	4,124,838	38,252,894

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
35,617,456	2,635,437	38,252,894

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
8,755,656	911,266	9,666,922

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	38,666,989	5,940,857	44,607,847

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
40,986,629	3,621,217	44,607,847

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
9,613,730	593,762	10,207,492

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	917円15銭	1,053円75銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△50円19銭	147円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△443,065	1,301,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△443,065	1,301,982
期中平均株式数(千株)	8,827	8,827

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。